

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 JQ  
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)龍山真澄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)成田克己 TEL (052)322-3351  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	7,611	△17.6	690	△41.6	727	△38.9	304	△58.2
21年9月期第3四半期	9,233	—	1,182	—	1,190	—	727	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	135	65	134	79
21年9月期第3四半期	332	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年9月期第3四半期	9,722		7,662		78.8		3,415 13	
21年9月期	9,908		7,453		75.2		3,321 91	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 7,662百万円 21年9月期 7,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	—	—	—	40	00	40	00
22年9月期	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	60	00	60	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,682	△6.6	862	△42.9	886	△42.3	561	△37.5	250	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	2,243,600株	21年9月期	2,243,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	—株	21年9月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	2,243,600株	21年9月期3Q	2,185,908株
----------	------------	----------	------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により景気は回復しつつあるものの、企業の抱える設備・雇用の過剰問題やデフレ傾向による収益力の低下は続いており、依然として予断を許さない状況であります。

このような経済環境のもと、当社グループは、「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の拡大に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、積極的な受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,611百万円（前年同期間比17.6%減）、営業利益690百万円（前年同期間比41.6%減）、経常利益727百万円（前年同期間比38.9%減）、四半期純利益304百万円（前年同期間比58.2%減）となりました。

## (マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化、商品教育、販売教育等を行うインターナル・マーケティングは862百万円（前年同期間比20.5%減）、販売促進、広告宣伝・広報、ブランド構築等を行うエクスターナル・マーケティングは583百万円（前年同期間比40.9%減）となり、依然としてお取引先企業の予算削減の影響等を大きく受けた結果となりました。取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、好調だった前年の反動等もあり3,912百万円（前年同期間比23.5%減）にとどまりました。一方、取扱説明書等の印刷を行うトータルプリンティングは、1,052百万円（前年同期間比43.4%増）と好調に推移しており、コンビニエンス店舗売上を主とするその他についても149百万円（前年同期間比6.4%増）となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は6,560百万円（前年同期間比18.6%減）、営業利益は657百万円（前年同期間比44.8%減）となりました。

## (システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注回復が依然進んでおらず売上高は1,051百万円（前年同期間比10.3%減）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費等の削減により、営業利益は26百万円（前年同期間は営業損失13百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,722百万円となり、前連結会計年度末より185百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加450百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少495百万円、有形固定資産の減少137百万円によるものであります。

なお、純資産は7,662百万円となり、自己資本比率は78.8%と前連結会計年度末と比べ3.6ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、3,492百万円(前連結会計年度末3,479百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは250百万円の収入(前年同期間1,370百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額702百万円、たな卸資産の増加450百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益676百万円、減価償却費172百万円、売上債権の減少495百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは145百万円の支出(前年同期間206百万円の支出)となりました。これは主として、子会社出資金の取得による支出72百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出(前年同期間382百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額89百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月6日付の「平成21年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第3四半期連結会計期間末までに着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,492,559	3,479,019
受取手形及び売掛金	1,357,008	1,852,095
たな卸資産	1,077,498	627,183
その他	353,973	310,619
貸倒引当金	△4,080	△5,120
流動資産合計	6,276,959	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,416	548,018
機械装置及び運搬具(純額)	359,960	451,874
土地	1,763,696	1,769,793
その他(純額)	63,426	78,710
有形固定資産合計	2,710,500	2,848,396
無形固定資産	62,400	85,793
投資その他の資産		
その他	693,924	759,772
貸倒引当金	△21,512	△49,758
投資その他の資産合計	672,411	710,013
固定資産合計	3,445,313	3,644,204
資産合計	9,722,272	9,908,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,660	821,638
未払法人税等	36,469	367,500
賞与引当金	185,655	362,879
役員賞与引当金	—	84,700
その他	610,680	313,985
流動負債合計	1,584,466	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	257,163	272,085
役員退職慰労引当金	187,179	168,616
その他	31,272	63,558
固定負債合計	475,615	504,260
負債合計	2,060,081	2,454,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,670,595	6,456,004
株主資本合計	7,643,795	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,395	23,832
評価・換算差額等合計	18,395	23,832
純資産合計	7,662,191	7,453,037
負債純資産合計	9,722,272	9,908,002

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,233,700	7,611,437
売上原価	6,478,202	5,381,225
売上総利益	2,755,498	2,230,211
販売費及び一般管理費	1,572,601	1,539,673
営業利益	1,182,896	690,537
営業外収益		
受取利息	1,217	1,077
受取配当金	1,748	5,524
受取保険金	17,407	7,048
作業くず売却益	7,584	8,751
為替差益	297	—
その他	7,203	16,768
営業外収益合計	35,459	39,171
営業外費用		
支払利息	1,077	701
為替差損	—	1,788
株式交付費	3,267	—
株式公開費用	16,264	—
支払補償費	6,587	—
その他	601	183
営業外費用合計	27,799	2,673
経常利益	1,190,556	727,036
特別利益		
固定資産売却益	10,771	866
退職給付制度改定益	46,224	56,891
貸倒引当金戻入額	7,170	2,638
特別利益合計	64,165	60,395
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	1,426	6,799
減損損失	—	45,909
関係会社出資金評価損	—	58,229
会員権評価損	21,000	—
特別損失合計	22,480	110,938
税金等調整前四半期純利益	1,232,241	676,493
法人税、住民税及び事業税	538,462	324,911
法人税等調整額	△34,091	47,247
法人税等合計	504,371	372,159
四半期純利益	727,870	304,334

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,232,241	676,493
減価償却費	203,523	172,689
減損損失	—	45,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144,750	△14,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,538	△29,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191,318	△177,224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,900	△84,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,095	18,562
受取利息及び受取配当金	△2,965	△6,602
支払利息	1,077	701
為替差損益(△は益)	362	1,745
株式交付費	3,267	—
株式公開費用	16,264	—
固定資産売却損益(△は益)	△10,717	△866
固定資産除却損	1,426	6,799
関係会社出資金評価損	—	58,229
売上債権の増減額(△は増加)	1,086,398	495,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,234	△450,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△390,449	△69,977
会員権評価損	21,000	—
その他	463,476	274,002
小計	2,095,260	916,328
利息及び配当金の受取額	2,965	6,602
利息の支払額	△132	△25
法人税等の還付額	—	29,506
法人税等の支払額	△727,472	△702,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,621	250,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227,955	△73,318
有形固定資産の売却による収入	39,938	2,800
無形固定資産の取得による支出	△17,302	△3,889
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△1,117
子会社出資金の取得による支出	—	△72,285
その他	164	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,245	△145,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	422,217	—
配当金の支払額	△39,872	△89,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345	△89,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362	△1,745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,546,359	13,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359	3,479,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,718	3,492,559

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,062,010	1,171,690	9,233,700	—	9,233,700
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	103,244	103,244	(103,244)	—
計	8,062,010	1,274,934	9,336,945	(103,244)	9,233,700
営業利益または営業損失(△)	1,190,235	△13,452	1,176,782	6,114	1,182,896

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で13,933千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,560,040	1,051,396	7,611,437	—	7,611,437
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,159	63,114	72,274	(72,274)	—
計	6,569,200	1,114,510	7,683,711	(72,274)	7,611,437
営業利益	657,278	26,829	684,108	6,429	690,537

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。